

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第119期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	サカイオーベックス株式会社
【英訳名】	SAKAI OVEX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松木 伸太郎
【本店の所在の場所】	福井市花堂中2丁目15番1号
【電話番号】	福井 0776-36-5800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小出 誠
【最寄りの連絡場所】	福井市花堂中2丁目15番1号
【電話番号】	福井 0776-36-5800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小出 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第3四半期連結 累計期間	第119期 第3四半期連結 累計期間	第118期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	14,423,696	16,372,401	19,303,634
経常利益(千円)	588,892	1,297,788	693,219
四半期(当期)純利益(千円)	459,605	1,165,226	573,448
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	224,251	987,522	349,910
純資産額(千円)	7,397,774	8,510,690	7,523,303
総資産額(千円)	18,658,033	19,692,508	19,010,562
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	7.12	18.05	8.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.4	43.0	39.4

回次	第118期 第3四半期連結 会計期間	第119期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.58	6.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第118期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、各セグメントに係る関係会社の異動は、次のとおりです。

< 染色加工事業 >

主な事業内容及び関係会社の異動はありません。

< 繊維販売事業 >

主な事業内容に変更はありません。

アパレル縫製品及びテキスタイル製品等の輸出入・販売事業を展開するため、新たに酒伊貿易（上海）有限公司（連結子会社）を平成23年11月16日付で設立しました。

< その他の事業 >

主な事業内容に変更はありません。

株式会社サカイエルコム（連結子会社）は、同社の完全子会社である株式会社サカイ電子の全株式を平成23年4月1日付で譲渡しました。

株式会社サバエテックス（連結子会社）は、マルイテキスタイル株式会社（連結子会社）と平成23年4月1日付で合併し、解散しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気低迷から緩やかな持ち直しの動きは見られたものの、欧州の債務問題の拡大による世界経済の減速懸念、タイの洪水被害による一部産業の停滞、長引く円高による輸出産業への影響など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業況は、ユニフォーム用途等を中心に染色加工事業及び繊維販売事業が増収となり、その他の事業においても、電子機器事業や織布事業で増収となりました。また、主に工場生産性の追求と原価低減活動により売上総利益を確保するとともに、販管費等の固定費圧縮を継続することで増益となりました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は16,372百万円と前年同期比1,948百万円(13.5%)の増収となり、営業利益は1,130百万円と前年同期比643百万円(132.2%)の増益、経常利益は1,297百万円と前年同期比708百万円(120.4%)の増益、四半期純利益は1,165百万円と前年同期比705百万円(153.5%)の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(染色加工事業)

当事業では、ユニフォーム用途やスポーツ用途が期間を通じて堅調に推移し、自動車関連資材用途も第2四半期以降から回復基調となりました。また、工場間連携や機動的な要員配置を積極的に進め、生産性の向上を図ることで染料薬品費やエネルギー費等を低減しました。

これらの結果、当事業の売上高は9,381百万円と前年同期比750百万円(8.7%)の増収となり、営業利益は582百万円と前年同期比381百万円(189.9%)の増益となりました。

(繊維販売事業)

当事業では、テキスタイル事業はユニフォーム用途やスポーツ用途の拡販により、医療資材事業は貼付剤用支持体の伸張により、アパレル事業ではテキスタイル事業との連携による販路開拓により、いずれも増収となり、原価低減と販管費圧縮による益率改善に努めた結果、増益となりました。

これらの結果、当事業の売上高は4,087百万円と前年同期比595百万円(17.0%)の増収となり、営業利益は374百万円と前年同期比167百万円(80.5%)の増益となりました。

(その他の事業)

その他の事業のうち、電子機器事業では自動制御装置関連やFA自動制御装置関連が堅調に推移し、織布事業では高密度薄地織物やユニフォーム用途の糸加工が引き続いて好調であったことから、それぞれ増収となり、建設不動産事業は、公共工事案件が減少する環境下で民需獲得に注力した結果、増収となりました。

その他の事業全体では、売上高は2,902百万円と前年同期比602百万円(26.2%)の増収となり、営業利益は167百万円と前年同期比102百万円(156.8%)の増益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、558百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	224,000,000
計	224,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,362,587	68,362,587	(株)東京証券取引所 (第一部)	単元株式数 1,000株
計	68,362,587	68,362,587	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	68,362	-	4,655,044	-	1,536,986

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,823,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,356,000	64,356	-
単元未満株式	普通株式 183,587	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	68,362,587	-	-
総株主の議決権	-	64,356	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれています。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれています。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サカイオーベックス株式会社	福井市花堂中二丁目15番1号	3,823,000	-	3,823,000	5.59
計	-	3,823,000	-	3,823,000	5.59

(注)1.上記の他、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。

2.当第3四半期会計期間末の自己株式数は3,823千株です。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	880,345	1,117,731
受取手形及び売掛金	3,461,109	4,134,463
有価証券	999	999
商品及び製品	648,703	545,687
仕掛品	530,234	490,872
原材料及び貯蔵品	257,692	315,486
その他	859,910	1,032,198
貸倒引当金	30,273	31,624
流動資産合計	6,608,722	7,605,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,297,809	3,217,012
機械装置及び運搬具(純額)	1,999,423	1,712,333
土地	2,665,076	2,665,076
リース資産(純額)	69,918	128,939
建設仮勘定	11,130	52,165
その他(純額)	74,998	63,770
有形固定資産合計	8,118,356	7,839,297
無形固定資産		
その他	64,333	62,110
無形固定資産合計	64,333	62,110
投資その他の資産		
出資金	2,026,765	2,130,357
その他	2,193,484	2,055,989
貸倒引当金	1,101	1,062
投資その他の資産合計	4,219,148	4,185,284
固定資産合計	12,401,839	12,086,692
資産合計	19,010,562	19,692,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,977,984	3,441,542
短期借入金	2,897,484	2,127,063
未払法人税等	133,522	57,403
賞与引当金	358,306	222,486
その他	669,964	905,859
流動負債合計	7,037,261	6,754,354
固定負債		
長期借入金	3,300,565	3,269,448
退職給付引当金	563,148	597,776
その他の引当金	6,580	6,580
資産除去債務	100,923	101,832
負ののれん	379	94
その他	478,401	451,731
固定負債合計	4,449,997	4,427,463
負債合計	11,487,258	11,181,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,655,044	4,655,044
資本剰余金	2,037,362	2,037,362
利益剰余金	1,747,602	2,912,828
自己株式	796,069	796,205
株主資本合計	7,643,940	8,809,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,918	53,257
繰延ヘッジ損益	515	714
為替換算調整勘定	220,866	282,944
その他の包括利益累計額合計	159,463	336,917
少数株主持分	38,827	38,576
純資産合計	7,523,303	8,510,690
負債純資産合計	19,010,562	19,692,508

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	14,423,696	16,372,401
売上原価	12,368,005	13,634,640
売上総利益	2,055,690	2,737,760
販売費及び一般管理費	1,568,835	1,607,181
営業利益	486,854	1,130,578
営業外収益		
受取利息	1,790	2,979
受取配当金	22,847	28,496
負ののれん償却額	1,384	284
持分法による投資利益	114,701	165,919
その他	64,916	60,839
営業外収益合計	205,640	258,518
営業外費用		
支払利息	84,092	77,742
その他	19,510	13,565
営業外費用合計	103,603	91,308
経常利益	588,892	1,297,788
特別利益		
固定資産売却益	3,974	2,663
助成金収入	39,794	8,605
補助金収入	-	163,333
貸倒引当金戻入額	1,590	-
その他	25	1,539
特別利益合計	45,384	176,141
特別損失		
固定資産除却損	12,782	11,730
固定資産圧縮損	-	162,421
事業整理損	3,004	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68,245	-
その他	24,867	6,184
特別損失合計	108,900	180,336
税金等調整前四半期純利益	525,376	1,293,594
法人税、住民税及び事業税	89,643	115,855
法人税等調整額	27,233	12,736
法人税等合計	62,409	128,592
少数株主損益調整前四半期純利益	462,966	1,165,001
少数株主利益又は少数株主損失()	3,361	224
四半期純利益	459,605	1,165,226

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	462,966	1,165,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,497	115,201
繰延ヘッジ損益	7,561	199
持分法適用会社に対する持分相当額	180,655	62,078
その他の包括利益合計	238,715	177,479
四半期包括利益	224,251	987,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220,799	987,772
少数株主に係る四半期包括利益	3,452	250

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

連結子会社であった株式会社サカイ電子は、全株式を平成23年4月1日付で譲渡したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

連結子会社であった株式会社サバエテックスは、連結子会社であるマルイテキスタイル株式会社と平成23年4月1日付で合併したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

酒伊貿易(上海)有限公司は、平成23年11月16日付で新たに設立したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.37%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は19,610千円減少し、その他有価証券評価差額金は717千円増加し、法人税等調整額は18,892千円減少しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

第1四半期連結会計期間において、国庫補助金等の受入により、機械装置について162,421千円の圧縮記帳を行いました。なお、次の圧縮記帳額が取得原価からそれぞれ控除されています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
建物	62,429千円	62,429千円
機械装置	15,695千円	178,116千円
土地	103,888千円	103,888千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る減価償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	611,940千円	650,854千円
負ののれんの償却額	1,384千円	284千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,631,116	3,492,587	12,123,703	2,299,992	14,423,696	-	14,423,696
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,436	13,950	20,387	341,891	362,279	362,279	-
計	8,637,552	3,506,538	12,144,091	2,641,883	14,785,975	362,279	14,423,696
セグメント利益	200,852	207,646	408,499	65,115	473,614	13,239	486,854

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、電子機器事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額13,239千円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,381,996	4,087,924	13,469,920	2,902,480	16,372,401	-	16,372,401
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,706	13,026	19,732	561,797	581,529	581,529	-
計	9,388,702	4,100,950	13,489,652	3,464,278	16,953,930	581,529	16,372,401
セグメント利益	582,171	374,889	957,061	167,184	1,124,245	6,332	1,130,578

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、電子機器事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額6,332千円は、セグメント間取引消去4,316千円、各報告セグメントに配分していない全社費用2,016千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の調整額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円12銭	18円5銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	459,605	1,165,226
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	459,605	1,165,226
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,542	64,539

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

サカイオーベックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 芳明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 垂井 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサカイオーベックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サカイオーベックス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。